

# 2018年度（平成30年度） 事業計画、収支予算計画

2018年4月1日～2019年3月31日

事業計画	2頁
年間スケジュール	8頁
収支予算計画	10頁
第3期 役員、運営委員一覧	12頁

（第4回 通常総会承認済、2018年6月10日）



特定非営利活動法人

**移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）**

〒110-0005 東京都台東区上野 1-12-6 3F Tel:03-3837-2316 Fax:03-3837-2317

E-mail : [smj@migrants.jp](mailto:smj@migrants.jp) <http://migrants.jp>

（法人設立総会 2015年6月14日 / 法人格取得 2015年10月9日）

特定非営利活動法人  
移住者と連帯する全国ネットワーク  
**2018年度 事業計画**  
(2018年4月～2019年3月)

## はじめに

日本の在留外国人数は2017年末で256万人を超え、外国人労働者数は2017年10月末で127万人を超えた。このように日本の移住者の数が増加する中、移住者をめぐる政策分野でも具体的な変化が起きている。

安倍首相は、2018年2月、政府の経済財政諮問会議において外国人労働者の受け入れ拡大に向けた具体的な検討を関係閣僚に指示した。現在、関係各省庁により構成されるタスクフォースの元で、新たな制度の導入や関連法改定についての検討が急ピッチで進められている。技能実習制度の拡大およびその延長線上の外国人労働者の受け入れが懸念される一方で、制度のたてまえと現実の乖離が一層明らかになる中、根本的な外国人労働者受け入れ政策や包括的な移民政策を求める議論が各党・各界で再燃している。

アメリカや西欧諸国をはじめとして世界中に「移民排斥」の動きが強まる中、日本社会でも排外主義が広がり、ヘイトスピーチ・ヘイトクライムが後を絶たない。また、「偽装滞在対策」の名のもとで、ますます強化される外国人の在留管理と非正規滞在者への締め付け政策により、見過ごすことのできない人権侵害も起きている。

他方で、2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、日本政府は「人権大国・日本」を目標にも掲げ、一昨年には「ヘイトスピーチ解消法」が成立するなど、差別撤廃や「共生社会」をめざす立法化の動きも一部現実化している。

このような状況をふまえて移住連では、移住者をめぐる各領域——労働、技能実習、医療・福祉・社会保障、貧困、女性、人身取引、難民、非正規滞在、子ども・若者など——での課題に、ネットワーク内外のプロジェクトや団体との連携を通して、引き続き取り組む。また、2017年よりスタートした「政策提言プロジェクト」および「移住者の権利キャンペーン2020 ここにいる Koko ni iru.」（以下、権利キャンペーン）の活動を拡大・強化し、移住者も含む議論や行動を巻き起こしていきたい。さらに、2019年6月の東京フォーラムの開催と政策提言の公表に向け、実行委員会と協力して準備を進めていきたい。

上記の取り組みを中心に、多民族・多文化共生社会の実態に即した政策提言、アドボカシー活動の強化と、ネットワークのさらなる拡大をめざして活動を進めていく。

また、NPO法人としての組織基盤の安定化をめざし、会員や購読者の拡大、社会への啓発や広報活動の強化に取り組む。

## I 情報発信事業

### 【基本方針】

移住者をめぐる法制度の動き、地域の動き、移住者をとりまく様々な動きや移住者の声を伝えていくために、情報誌『Migrants Network』（M ネット）を発行する。効果的な情報の発信方法を検討し、ホームページ、SNS などインターネットメディアのより一層の活用をはかり、社会への情報発信と啓発を進める。

#### 1. M ネットの発行・販促

- (1) 情報誌 M ネット（フルカラー版、40 頁）を年 6 回（2018 年 4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、2019 年 2 月）発行する。
- (2) 購読会員、ホームページから購読できる電子版の販売経路の拡大を目指す。
- (3) 各号の特集テーマに即し、関連する ML や SNS での宣伝、集会の機会などを活用した販売などを行う。

#### 2. インターネットを通じた広報

- (1) ホームページをリニューアルするとともに、SNS などインターネットメディアを通じた広報活動の充実をはかる。インターネットが運動を広めるための媒体となるようにする。
- (2) メーリングリスト「migrant-j」の運営をつうじ、会員の情報共有化を一層進める。また、メーリングリスト上で取り上げられた重要な話題を、ホームページ、SNS、「M ネット」などの媒体を通じて発信していく。

#### 3. 書籍編集と発行

- (1) 移住者からの写真を集めた「ここにいるカレンダー 2019」を発行し、販売経路の拡大を目指す。
- (2) 「外国人医療・福祉・社会保障」ハンドブックの出版準備を進める（明石書店より 2019 年度中に出版予定）

## II 講師派遣及び研修会等の企画運営事業

### 【基本方針】

移住者をめぐる状況と移住連の取り組みを伝えるため、外部機関への講師派遣を積極的に行う。また、移住連の運動課題や「権利キャンペーン」に沿った収益事業として、移住者支援にかかわるシンポジウムやセミナー等の企画を行う。

#### 1. 講師派遣

移住連の役員の講師リストを HP にも掲示し、移住者をめぐるさまざまなテーマに対応する講師の派遣を積極的に進める。

#### 2. シンポジウム・集会等の開催

- (1) 「権利キャンペーン」のプロセスに沿ったシンポジウム・タウンミーティングを各地で開催する。キャンペーン 2 年目の 2018 年度は、とくに政策提言に移住者の声を反映させることを意識したイベントを開催していく。

- (2) 「メディアの力ーメディアはなぜ日本の移民を語らないのか」をテーマとしたシンポジウムを開催し（2018年10月予定）、移民問題とメディアの役割について一般に広く考える機会を提供する。
- (3) 国際移住者デー（12月18日）の記念イベントを開催する。「国際移住者デー」に関する啓発と、移住者が中心となる企画づくりを目指す。

### 3. セミナーの開催

- (1) 「諸外国の移民政策」の連続セミナー第Ⅲ期を開催する。今年度は国境を越える移住者と彼／彼女の母国に着目し、ブラジル、フィリピン、ベトナム、ネパールを予定。
- (2) 「移民二世からの研究発信」の連続講座を年5回程度開催する。
- (3) 移住連の役員や運営委員の知識や経験を活用し、移住者の状況（歴史や法制度、労働・教育・生活・コミュニティなど）についての理解を深めることができるような市民講座の開催を企画する。

## Ⅲ 調査・研究事業

### 【基本方針】

課題別プロジェクトなど、専門的な課題に取り組む移住連内外のネットワークを活かし、移住者の状況改善のための政策提言につながる調査研究事業を進める。

### 1. プロジェクトによる提言活動に向けた調査研究

#### (1) 女性プロジェクト

連合愛のカンパ助成金による「日本版多文化家族支援法制定に向けた調査と政策提言」事業の中で、引き続き、政策提言のための基礎データを集積する。移住女性の就労支援調査を継続すると共に、韓国の多文化政策や移住女性支援政策から学ぶフォーラムの開催や韓国の支援者や移住当事者との交流の機会を予定。

#### (2) 入管法対策会議

各自治体における外国人住民に対するサービス提供方法の状況や、多文化共生に向けた取組み等を引き続き調査・分析するとともに、自治体サービスを利用するにあたって、移住者が直面する問題などについて具体的な情報収集を行う。また、自治体における先進的な取組みについても情報収集し、取組みが遅れがちな小規模自治体を含めて、引き続き自治体への働きかけを進めていく。

#### (3) 貧困対策プロジェクト

連続講座「移民二世の研究発信」を年5回程度開催する。

#### (4) 技能実習生権利ネットワーク

日常的な技能実習生の個別事案の中から技能実習制度の問題点をあぶり出し、政策提言や省庁交渉等に活かすとともに、『実習生ネット通信』を定期発行し、現場からの情報を発信する。また、技能実習法に基づく規制策の実効性を確保するため、技能実習機構等の実際の運用状況や技能実習現場の実態を把握するとともに、技能実習制度の廃止を基本としながら、引き続き諸課題の克服をめざし関係各方面に働きかけを強めていく。

### 2. 省庁交渉などのデータの集積と分析

省庁交渉で得られたデータを整理し、政策提言をはじめとする今後の活動に活用する。

## IV 政策提言事業

### 【基本方針】

外国人労働者受け入れ政策議論が政府や各党、各界で再燃し、省庁別の受け入れ施策が具体化している。また、安倍首相が2月に経済財政諮問会議において外国人労働者受け入れ拡大に向けた検討を関係閣僚に指示したことから、現在、タクスフォースの元での新たな制度に向けた検討が進められている。このような状況をふまえて、移住連では、権利の観点からの移民政策の必要性を訴え、短期・中期・長期的な視点からの政策提言活動を行う。

人種差別撤廃に関する政策面においては、ヘイトスピーチ解消法の実効化とより包括的な人種差別撤廃法の制定をめざした活動を行う。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ますます強まる外国人管理と非正規滞在者の排除の方針に対抗し、人権尊重と非正規滞在者の合法化をめざした活動を行う。

### 1. 外国人の人権保障と人種差別に対する法制度づくり

- (1) ヘイトスピーチ解消法の実効化と人種差別撤廃基本法の制定を求めて関連団体と連携し、国会議員や政党へのロビイング、院内集会などの啓発活動を積極的に進める。
- (2) 外国人労働者基本法の制定に向けた取り組みを具体化する。
- (3) 移住労働者が正面から入国できる法制度の制定に向けた取り組みを具体化する。
- (4) 移住労働者とその家族の権利条約の批准を求める啓発活動を行う。

### 2. 外国人の管理強化や排除に対する取り組み

- (1) 新しい在留管理制度の運用に関して、現場で起きた問題点や制度の矛盾を指摘するなど、政府関係省庁と地方自治体、各地域の市民社会への働きかけを行う。
- (2) 非人道的な強制送還や収容所における処遇、仮放免者への動静監視などに対抗し、非正規滞在者の合法化に向けた取り組みを進める。

### 3. 「移民政策」確立にむけた取り組み

- (1) 関係省庁と定期的な意見・情報交換の場（11月、3月の省庁交渉）の継続のほか、個別に折衝も行う。
- (2) 国会議員・議員秘書を交えた勉強会を行うなど、国会議員の組織化をはかる。
- (3) 法案の作成に向けて多民族・多文化共生に関わる議員連盟等との連携を行う。

### 4. 政策提言プロジェクト

2020年に向けた政策提言づくりの一環として、「移住者の権利キャンペーン 2020 ここにいる Koko ni iru.」を継続する。キャンペーンでは、各地でのタウンミーティングや集会の開催、HPやSNSで情報発信を行い、引き続き、移住者・マイノリティが「ここにいる」現実を社会に伝えていく。また、2年目の取り組みとして、タウンミーティング等をつうじた当事者の声の集約、政策提言に向けた議論にも力を入れ、2019年6月の東京フォーラムでの政策提言の公表に向けて準備する。

## V 国際協力事業

### 【基本方針】

移住者の権利を守る世界及びアジア地域のネットワークとの連絡・連携、日本への送り出し国、日本と同様の受け入れ国等の NGO との協働など、移住連が渉外窓口を担うとともに、必要に応じて、移住者の権利に関する国際人権基準の作成などに参加する。

#### 1. 国際会議への参加

- (1) アジア移住労働者フォーラム（MFA）等のネットワーク団体との連携を継続し、可能な限り要請を受けた会議に参加する。
- (2) 移住・開発に関するグローバルフォーラム / 移住・開発・人権に関する民衆のグローバルアクション（GFMD/PGA）などの国際会議に可能な限り参加する。

#### 2. 条約の日本審査への取り組み

- (1) 人種差別撤廃条約委員会（CERD）日本審査（2018年8月、ジュネーブ）に向けた状況提供（NGO レポートの提出）に関連 NGO ネットワークと連携して取り組む。また、日本審査の際のロビイングにスタッフを派遣する。
- (2) 子どもの権利条約委員会（CRC）日本審査（2019年1月、ジュネーブ予定）に向けた追加状況提供に、関連 NGO ネットワークの協力のもとで取り組む。
- (3) 国連人権理事会普遍的定期的審査（UPR）の勧告（2017年11月）の実施に向けた取組みを関連団体と連携して行う。

#### 3. 他団体との協働

海外の団体からの移住連への団体賛同の要請に迅速に対応するなど、運動上に必要な協力を行う。

## VI ネットワーク構築事業

### 【基本方針】

移住連内部や移住連がかかわりをもつ課題別のプロジェクト・ネットワーク、移住者コミュニティを中心に、ネットワークの強化と拡大をはかる。また課題別のネットワーク相互の情報共有の活性化をめざす。

#### 1. 全国ワークショップ／全国フォーラム

- (1) 「移住連ワークショップ 2018 in 札幌」を 2018年6月9日（土）～10日（日）の2日間の日程で、現地の協力をえて開催する。開催地での運動づくりとともに、全国から参加するネットワークメンバー間の情報共有と連携強化をめざす。
- (2) 「全国フォーラム 2019 in 東京」の開催準備を、実行委員会と協力して進める。

## 2. ネットワーク

### (1) 地域のネットワークづくり

運営委員の活動する地域などを中心に、地域からの情報の共有と連携を強める。

### (2) 移住者のネットワークづくり

「権利キャンペーン」のプロセスをつうじて、移住者が中心となっている団体とのネットワークづくりをめざす。

### (3) プロジェクト・ネットワーク活動

- ① 女性プロジェクト
- ② 貧困対策プロジェクト
- ③ 入管法対策会議
- ④ 外国人医療・福祉・社会保障ネットワーク
- ⑤ 外国人技能実習生権利ネットワーク
- ⑥ 生活と権利のための外国人労働者総行動
- ⑦ 外国人 인권法連絡会
- ⑧ 人種差別撤廃 NGO ネットワーク
- ⑨ 人身売買禁止ネットワーク
- ⑩ 子どもの教育に取り組んでいる組織やネットワークとの連携
- ⑪ 難民支援を行っている組織やネットワークとの連携

## 3. 被災地支援

移住者支援のネットワークを活かし、東日本大震災、熊本震災などでの被災者支援に連帯する取り組みを行う。

# VII 組織・運営・財政

## 【基本方針】

専従 2 人体制をスタートし、体制を継続維持できる組織基盤づくりに取り組む。ネットワーク（団体会員、個人会員、定期購読者など）の拡大および、NPO 事業の開拓による安定的な収入基盤づくりをめざす。インターンやボランティアスタッフの積極的な公募を行い、事務局体制を強化する

### 1. 組織・運営

(1) NPO 法人移住連第 4 回会員総会を開催する（6 月 10 日、札幌）。

(2) 理事会および運営委員会を開催する（年 4 回予定）。

(3) 事務局体制の強化

- ① 毎月 1 回の事務局会議を開く。
- ② 専従事務局員、インターン、ボランティアスタッフにより、事務局体制を強化する。

## 2. 財政 専従2名体制を維持できる組織をめざし、財政基盤の強化をはかる。

### (1) 会員・購読者の拡大

- ① 会員・購読者拡大キャンペーンに取り組む。
- ② 全国フォーラム実行委員会や関連ネットワーク参加者への積極的な入会の呼びかけを行う。
- ③ 理事・運営委員の講演の機会などを活用し、移住連の活動を広報する。

### (2) 事業収入の開発

収益を目的とした講師派遣事業や講座・シンポジウム開催事業などを具体化させる。

### (3) 助成金の申請

継続申請するアユス助成金やカリタスジャパンの援助金に加え、「政策提言プロジェクト」や「移住者の権利キャンペーン」の事業予定にあわせた助成金を複数申請する。

### (4) 財政状況と活動内容に応じた寄付の要請

従来の夏、冬のボーナスカンパに加え、「権利キャンペーン」への賛同金要請、人種差別撤廃条約委員会日本審査へのロビイング派遣カンパ等、必要に応じて寄付要請を行う。

## 2018年度 年間スケジュール

### 2018年

- |     |   |
|-----|---|
| 4月  | 理事会／運営委員会<br>通常国会ロビイング<br>連続講座「移民二世からの研究発信」スタート |
| 6月  | 「移住連ワークショップ2018 in 札幌」<br>第4回通常総会／理事会／運営委員会     |
| 7月  | 連続セミナー「諸外国の移民政策」第Ⅲ期スタート                         |
| 8月  | 人種差別撤廃委員会日本審査ロビイング                              |
| 9月  | 理事会／運営委員会                                       |
| 10月 | 臨時国会ロビイング<br>シンポジウム「メディアのカーメディアはなぜ日本の移民を語らないのか」 |
| 11月 | 省庁交渉  |
| 12月 | 国際移住者デー記念集会                                     |

### 2019年

- |    |                    |
|----|--------------------|
| 1月 | 理事会／運営委員会          |
| 3月 | マーチ・イン・マーチ<br>省庁交渉 |



特定非営利活動法人

移住者と連帯する全国ネットワーク

## 2018年度 収支予算計画

(2018年4月1日～2019年3月31日)

科 目	2017年度決算	2018年度予算	備考
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費	4,654,000	5,180,000	
団体正会員	1,416,000	1,680,000	12,000円×140口
個人正会員	3,238,000	3,500,000	10,000円×350口
2 受取寄付金	685,385	1,520,000	
団体賛助会員	60,000	120,000	12,000円×10口
個人賛助会員	50,000	100,000	10,000円×10口
一般寄付	301,400	1,000,000	夏期・冬期カンパ、一般・特定寄付
キャンペーン寄付	273,985	300,000	
その他補助	0	0	
3 受取助成金等	3,910,000	3,600,000	
連合	600,000	600,000	連合 愛のカンパ助成金
アークス	0	1,000,000	ブレークスルー助成金
カリタスジャパン	3,310,000	0	
その他	0	2,000,000	
4 事業収益	1,751,839	3,020,000	
情報発信事業収益	1,211,248	2,000,000	Mネット購読費、書籍・DVD・カレンダー売り上げ
講師派遣等事業収益	540,591	800,000	講演料、シンポ、セミナー
国際協力事業収益	0	0	
ネットワーク構築事業収益	0	220,000	札幌ワークショップ
5 その他の収益	27	0	
受取利息	27	0	
<b>経常収益計</b>	<b>11,001,251</b>	<b>13,320,000</b>	
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	4,348,500	6,080,000	専従2名、パートタイム1名
法定福利費	671,740	830,000	職員社保、労働保険
通勤費	273,258	320,000	スタッフ通勤費
福利厚生費	265,960	430,000	共済費
人件費計	5,559,458	7,660,000	
(2) その他経費			
業務委託費	640,000	700,000	税理士、女性プロジェクト委託
諸謝金	414,120	700,000	
講師謝金	237,000	300,000	シンポ、連続セミナー講師
通訳謝金	110,000	200,000	シンポ、セミナー、省庁交渉通訳
その他の謝金	67,120	200,000	

印刷製本費	118,385	300,000	印刷機コピー代、名刺代 シンポジウム、セミナー M ネット編集、印刷、送料、動画・HP 制作 ボランティア交通費、スタッフ出張費 郵便、宅配便など 家賃光熱費 45,000 円× 12 ヶ月
会議費	207,428	300,000	
製作費	1,588,564	1,500,000	
旅費交通費	446,449	800,000	
通信運搬費	115,335	120,000	
地代 家賃	540,000	540,000	
租税公課	600	0	
その他経費計	4,070,881	4,960,000	
予備費		100,000	
事業費計	9,635,339	12,720,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0	0	
(2) その他経費			
会 議 費	21,218	30,000	理事会・運営委員会会場費 電話代
通信運搬費	115,508	100,000	
消耗 品費	220,704	200,000	
備 品 費	30,850	100,000	
広告宣伝費	0	0	
新聞図書費	15,926	20,000	
諸 会 費	67,800	50,000	ネットワーク会費、集会賛同金
支払手数料	26,230	30,000	
雑 費	140,889	70,000	クラウドペイメント使用料、手数料
その他費用計	639,125	600,000	
管理費計	639,125	600,000	
<b>経常費用計</b>	<b>10,274,464</b>	<b>13,320,000</b>	
税引前当期正味財産増減額	726,787	0	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期正味財産増減額	656,787	-70,000	
前期繰越正味財産額	4,022,760	4,679,547	
次期繰越正味財産額	4,679,547	4,609,547	

特定非営利活動法人  
移住者と連帯する全国ネットワーク

## 第3期 役員

(2018年7月1日～2020年6月30日)

代表理事	鳥井 一平	全統一労働組合／外国人技能実習生権利ネットワーク
副代表理事	丹羽 雅雄	すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク (RINK) / 弁護士
副代表理事	鈴木 江理子	移住連入管法対策会議／国士舘大学教員
理事	有川 憲治	カトリック東京国際センター (CTIC)
理事	大川 昭博	外国人医療・生活ネットワーク
理事	金 朋央	コリア NGO センター
理事	佐藤 信行	在日韓国人問題研究所 (RAIK) / 福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN) 外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会 (外キ協)
理事	高谷 幸	移住連貧困対策 PT / 大阪大学教員
理事	山岸 素子	カラカサン～移住女性のためのエンパワメントセンター 日本カトリック難民移住移動者委員会 (JCaRM)
監事	飯田 勝泰	東京労働安全衛生センター
監事	藤林 美穂	行政書士

---

顧問	岩本 光弘	移住労働者と共に生きるネットワーク九州
顧問	村山 敏	神奈川シティユニオン
顧問	渡辺 英俊	カラバオの会

事務局長	山岸 素子
事務局次長	安藤 真起子

特定非営利活動法人  
移住者と連帯する全国ネットワーク

## 第3期 運営委員

(2018年7月1日～2020年6月30日)

(2018年6月10日 理事会承認)

### <領域>

労働	中島 由美子
技能実習	旗手 明 甄 凱
女性	杉戸 ひろ子
医療・福祉・社会保障	菊本 郁 プラーポンキワラシン
入管法対策	金 朋 央
地域社会	金 秀 一
子ども・若者	高橋 徹 小島 祥美
貧 困	稲葉 奈々子
難民・収容・非正規滞在	草加 道常 佐藤 直子 渡邊 彰悟
国際人権	藤本 伸樹 細木一十稔ラルフ
M ネット編集	山本 薫子

### <地域>

北海道	西 千津
東 北	西上 紀江子
関 東	橋本 秀吉
東 海	石原バージ
上信越・北陸	高橋 徹 高原 一郎 橋本 瑞江
近 畿	小山 かおる 早崎 直美 飛田 雄一 ラボルテ雅樹
四 国	
中 国	土屋 信三
九 州	井上 幸雄

**合計 30名**

\*領域と地域の代表  
から構成、規約上30  
人以内